

オスプレイ、核兵器禁止条約に関する請願を採択

●オスプレイ

陸上自衛隊木更津駐屯地に現在までに5機のオスプレイが配備され、さらに17機まで増える計画です。「柏市上空を飛行ルートとする場合は、事前に柏市、市議会、地元住民に説明すること」を求める請願が市議会に提出され、賛成多数で採択されました（自民系会派と無所属議員が反対）。

木更津駐屯地では点検整備や飛行訓練が実施されており、船橋・八千代・習志野の3市は「市の上空を通過する場合は事前に十分に説明する」ことを求めて防衛省に要請書を提出しています。オスプレイは重大事故をたびたび起こし、民間飛行場への緊急着陸も繰り返しています。下総基地が訓練や緊急時に使われることは十分に予想できます。事前説明は当然です。

●核兵器禁止条約

日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める意見書の採択が地方議会でも広がっています。

柏市議会でも今回、「締約国会議にオブザーバー参加を求める」請願が全会一致で採択されました。また、4つの団体から提出された「条約への参加」を求める請願は、柏清風（自民系）と公明党などの反対で不採択となりました。

全国では、条約が発効した1月22日以降だけでも40を超す地方議会が条約への参加を求める意見書が可決され、すでに3割を超える556の地方議会が政府に意見書を提出しています。

生活保護の運用で改善

「申請時の扶養調査は、本人の承諾のもと、親族の支援が期待できる場合にだけ行う」

コロナ禍の影響で失業・生活困窮者が増え続けるなか、支援団体などの運動と日本共産党の国会質問が国を動かし、生活保護制度の改善が進んでいます。厚生労働省は、「生活保護の申請は国民の権利です。ためらわずにご相談ください」とホームページに掲載したのについて、扶養調査については、共産党・小池晃書記局長が1月の参院予算委員会で「困窮者を生活保護制度から遠ざける有害な扶養照会はやめよ」と追及し、田村厚労相に「(法的な)義務ではない」と答弁させていました。

小池書記局長が追及

扶養調査については、共産党・小池晃書記局長が1月の参院予算委員会で「困窮者を生活保護制度から遠ざける有害な扶養照会はやめよ」と追及し、田村厚労相に「(法的な)義務ではない」と答弁させていました。

柏市の対応も改善

3月市議会での日本共産党の質問とその後問い合せの質問と改善が行われています。

介護保険料をまた値上げ

介護保険料は、3年ごとに値上げされ、毎回柏市では保険料を値上げしてきました。令和3年から5年までの第8期の保険料は、基準額は据え置き、所得150万円未満は1割、150万円以上は2割、3割の負担を求められています。昨年はコロナの影響を受けても

柏市議会の質問時間削減に抗議の声を

コロナ禍で課題山積なのに、一人わずか30分に制限

万未満までの7段階までは変わりません。しかし、所得150万円以上の8段階から引き上げになります。介護保険料が導入されて20年間、保険料は2倍以上になりました。利用料は一律1割だったものが、所得によって2割、3割の負担を求められています。昨年はコロナの影響を受けても

学校給食の次は市立保育園の統廃合か？

市が「保育のあり方検討」に着手

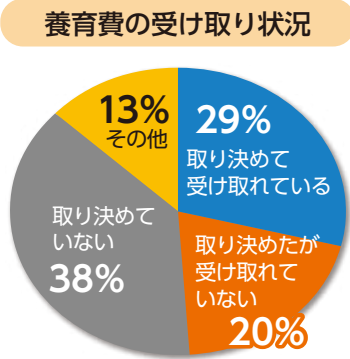
柏市が「保育のあり方検討」に着手します。

学校給食のセンター化構想に反対の声が広がっています。柏市が「こんどは市立保育園の統廃合・民営化か」と保育関係者のあいだで警戒感が強まっています。

担当部署の説明では、公立園の統廃合や大規模再整備、民間活力の活用、公立園の機能、規模、配置のあり方を検討し、私立園と公立園の役割分担を明確にする。▼私立園では特色ある保育、ニーズに迅速にこたえられる保育を行い、公立園では障害児や支援が必要な養育者の、より専門性の高い保育を行う。▼現在の公立園22園をそのまま存続させ

ひとり親家庭への支援が前進

コロナ禍で、厳しい生活を強いられているひとり親家庭への支援が前進します。



ひとり親家庭の多くが生活費を確保するため、節約や預貯金を切り崩しています。養育費を受け取れていない家庭が7割にのぼることも明らかになりました。(グラフ参照)ひとり親家庭への継続的支援を求めています。

柏市の新年度予算 市独自の新型コロナ対策 わずか3億6千万円

柏市の新年度の一般会計予算規模は、前年度比で2.4%増の1415億円です。

《おもな新規事業》

- JR柏駅、北柏駅、南柏駅のホームドア設置に4億2000万円
- こどもルームの整備に約5億円(柏の葉小、柏七小、(仮称)柏北部東地区新設小)
- 私立認可保育所等の整備に約15億5千万円(認可保育園と認定こども園を7園)
- 児童相談所設置のための調査事業に1670万円
- 学校校舎・教室不足対策に約45億円(柏の葉小、田中小、柏三小、(仮称)柏北部東地区新設校)
- 福祉の相談窓口設置に約2400万円
- 公共交通空白不便地域の解消に向けた対策に約1200万円

最大の緊急課題である新型コロナウイルス関連の予算は、ワクチン予防接種を除けばわずか3億6000万円です。

1面で報告しているように、日本共産党は新型コロナ対策を中心とした予算の組み替え提案を超党派で行うとともに、共産党独自にも市への緊急要望を繰り返し行っています。

市民のいのち・暮らし・営業を守るための補正予算の実現に向け、さらに頑張ります。

暮らしの何でも相談

- わたべ 和子 事務所 7178・5155
- くさかみ や子 事務所 7164・6870
- ひらの 光一 事務所 7145・9672
- 武藤 みつえ 事務所 7170・6112
- やざわ 英雄 事務所 7193・8175

上記各事務所または04-7176-3711へ

サラ金・医療・介護・年金・税金・教育・子育て・ホームレス支援・生活保護・地域の要求。お気軽に何でもどうぞ!